

「2011年1～6月実施分 昇給、ベースアップ実施状況調査結果」について

《今年の調査結果のポイント》

1. 7割超の企業（72.3%）が、主に「企業業績」を考慮して賃金を決定
2. 東日本大震災発生後の厳しい状況の下、ほぼすべての企業（99.4%）が昇給を実施
3. 賃上げの状況（6,098円、2.01%）は、前年を若干上回ったもののほぼ横ばい

I. 調査の基本事項

調査目的：昇給、ベースアップの実態と動向を把握し、今後の賃金対策の参考とする
ために1953年から毎年実施（東京経営者協会との共同調査）

調査対象：経団連企業会員および東京経営者協会会員企業1,921社

調査時期：2011年5月23日～6月20日

回答企業：482社（有効回答率25.1%）

（製造業53.3%、非製造業46.7%、従業員500人以上規模79.3%）

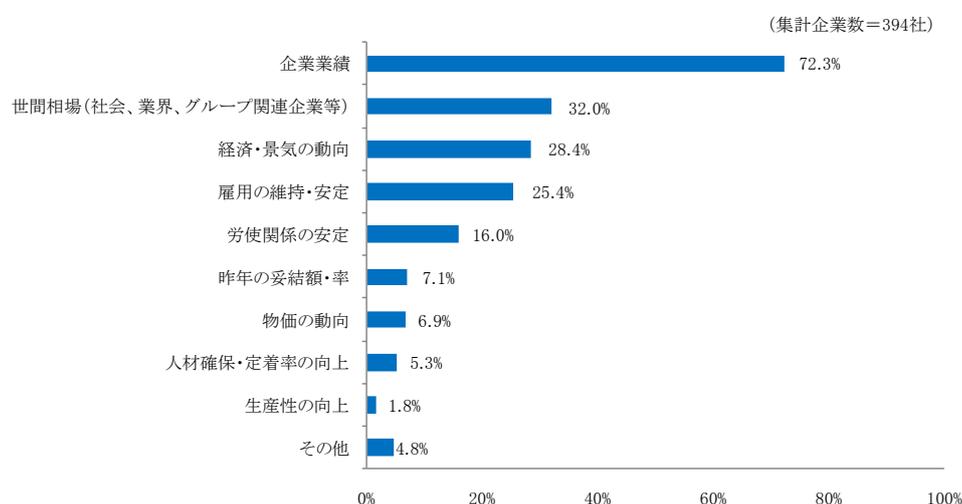
※この調査の「昇給」はベースアップ以外の賃上げ総額（昇進・昇格昇給額を含む）をいう

II. 調査結果の概要

1. 賃金決定にあたって主として考慮した要素【図表1】

賃金決定の際に主として考慮した要素（2つ回答）のうち、本項目の調査を開始した2009年以降、「企業業績」が最も多く、今年も7割超（72.3%）を占めているが、昨年まで2番目の「経済・景気の動向」と昨年まで3番目の「世間相場」の順位が入れ替わっている。

図表1 賃金決定にあたって主として考慮した要素(2つ回答)



注：(1)集計企業数を100.0とし各要素を回答した企業の割合を示したもの

2. 昇給とベースアップの実施状況 —組合員— 【図表2】

「昇給実施、ベアなし」とした企業が96.8%（前年調査91.2%）と大部分を占めており、「昇給・ベースアップともに実施」した企業2.6%（同6.7%）とあわせると、昇給を実施した企業は99.4%（同97.9%）にもものぼっている。今年は春季労使交渉の集中回答日の直前に東日本大震災が発生し、多くの企業が大打撃を受け、厳しい状況下に置かれたが、ほぼすべての企業で昇給が実施された。

図表2 昇給とベースアップの実施状況

暦年	集計企業数	昇給・ベア ともに実施	昇給実施 ベアなし	昇給・ベア ともに実施せず	賃金引下げ
2007年	100.0% (156社)	34.0% (53社)	60.9% (95社)	1.3% (2社)	0.0% (0社)
2008年	100.0% (164社)	42.1% (69社)	56.1% (92社)	1.2% (2社)	0.6% (1社)
2009年	100.0% (190社)	9.5% (18社)	86.3% (164社)	3.7% (7社)	0.5% (1社)
2010年	100.0% (194社)	6.7% (13社)	91.2% (177社)	2.1% (4社)	0.0% (0社)
2011年	100.0% (190社)	2.6% (5社)	96.8% (184社)	0.5% (1社)	0.0% (0社)

注：小数点第2位以下四捨五入のため、合計は必ずしも100.0%にならない場合がある

3. 賃上げの状況 —全産業、組合員平均— 【図表3・4】

昇給とベースアップを合計した賃上げ額（6,098円）と賃上げ率（2.01%）は、わずかながら前年を上回ったものの、ほぼ横ばいであった（図表3）。

賃上げ率の推移をみると、2000年以降、若干の上下はあるものの、2.0%前後という傾向は変わっていない（図表4）。

図表3 賃上げ状況の推移 —全産業、組合員平均—
(昇給とベースアップの区別のある企業を対象)

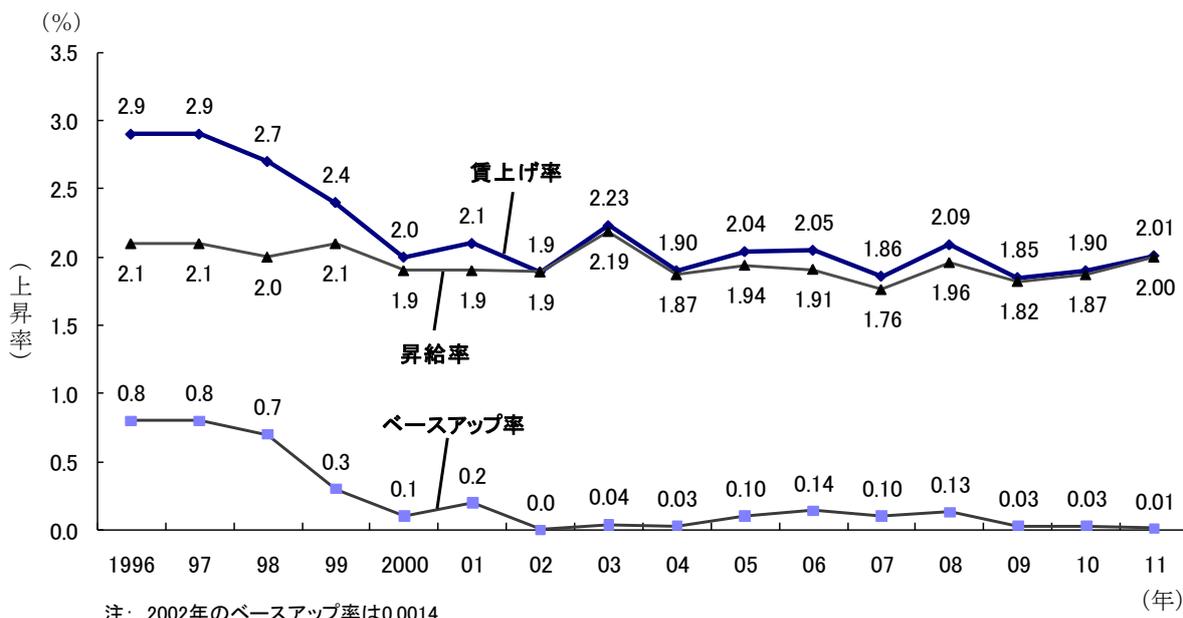
暦年	集計企業数	昇給		ベースアップ		賃上げ	
		金額	率	金額	率	金額	率
2007年	156社	5,663円 (94.5)	1.76%	330円 (5.5)	0.10%	5,993円 (100.0)	1.86%
2008年	164社	6,263円 (94.0)	1.96%	399円 (6.0)	0.13%	6,662円 (100.0)	2.09%
2009年	190社	5,635円 (98.2)	1.82%	101円 (1.8)	0.03%	5,736円 (100.0)	1.85%
2010年	194社	5,726円 (98.2)	1.87%	106円 (1.8)	0.03%	5,832円 (100.0)	1.90%
2011年	190社	6,070円 (99.5)	2.00%	28円 (0.5)	0.01%	6,098円 (100.0)	2.01%

注：(1)「昇給」は「ベースアップ」以外の賃上げ総額(昇進・昇格昇給額を含む)

(2) ()内は賃上げに対する昇給、ベースアップの割合

(3) 率は各年における集計企業の所定内賃金をもとに算出(集計企業は各年ごとに異なる)

図表4 賃上げ率(昇給、ベースアップ率)の推移 —全産業、組合員平均—
(昇給とベースアップの区別のある企業を対象)

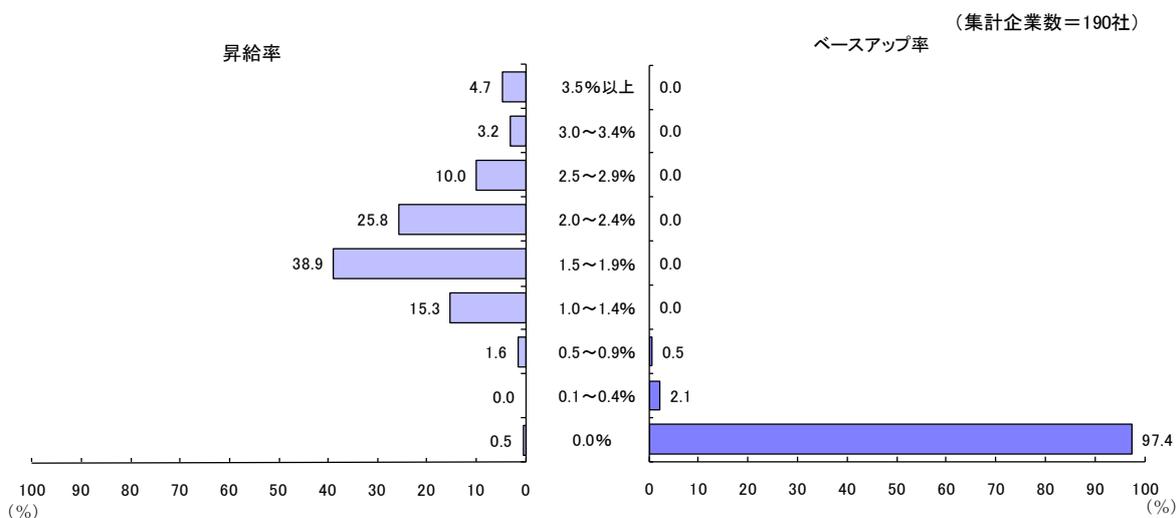


4. 上昇率の分布状況 【図表5】

昇給とベースアップに区分して上昇率の分布状況を見ると、昇給率で最も多いのが「1.5～1.9%」であるのは1999年から13年連続して変わらないが、2.5%以上の回答が前年調査(11.8%)より6.1ポイント増え、2割弱(17.9%)となった。

一方、ベースアップ率は「0.0%」の回答が前年調査(93.3%)より4.1ポイント増え、97.4%を占めている。

図表5 昇給率とベースアップ率の分布 —全産業、組合員平均—
(昇給とベースアップの区別のある企業を対象)



以上